

年金加入期間等報告書

◆ 制度内容

新規採用者等（下記対象者に該当する者）の過去の年金制度の加入歴や基礎年金番号を報告し、将来の退職年金の算定資料とします。

◆ 対象者

新規採用者等

※ 1 新規採用者とは、独立行政法人にフルタイムの常勤職員として雇用された方。

※ 2 他の年金制度に加入されていた方が、雇用形態の変更等により地方職員共済組合に加入することになったとき。

◆ 提出時期

現在の所属に採用された日以後速やかに

◆ 提出書類

年金加入期間等報告書

◆ 留意事項

年金加入期間等報告書は、退職後の年金支給につながる重要な書類です。記入の前に次のことを必ず確認してください。

1. 当院採用前の履歴及び加入年金制度
2. 本人の基礎年金番号
3. 配偶者の基礎年金番号（配偶者を扶養している者のみ）

※ 1 基礎年金番号は平成 9 年以降、国内に住民票のある全ての成人に配布されており、社会保険庁から各個人へ通知されています。もし、自分の基礎年金番号が不明な場合は、最寄りの社会保険事務所で身分証明書を提示し基礎年金番号を確認してください。

※ 2 「年金加入期間」欄には、当院採用前の年金制度の加入期間等（国民年金、厚生年金等全ての公的年金加入期間）について、履歴順に記入してください。

※ 3 国民年金の第 3 号被保険者期間（厚生年金保険の被保険者及び公務員等共済組合の加入者に扶養されていた配偶者の期間）がある場合は、「勤務先等」欄に「被扶養配偶者」と記入してください。

※ 4 当院採用前の 20 歳以降の期間のうち、年金未加入期間又は国民年金の未納期間がある場合はその期間の始期を「未加入期間等」欄の「就職年月日」欄に、終期を「退職年月日」欄に記入してください。また、「勤務先等」欄には、たとえば「学生」、「フリーター」、「自営業」、「パート」、「無職」等と記入してください。

年金加入期間等報告書

※5 国民年金保険料の免除を受けていた期間等がある場合は、その期間の始期を「未加入期間等」欄の「就職年月日」欄に、終期を「退職年月日」欄に記入して下さい。また、「勤務先等」欄には、例えば「学生の保険料納付特例」、「法廷免除」、「申請免除」と記入して下さい。

※6 この年金加入期間等報告書を提出した後に国民年金の保険料を追納した場合には、この年金加入期間等報告書を再提出して下さい。

※7 被扶養者である配偶者は「国民年金第3号被保険者」として国民年金に加入することになりますが、社会保険庁へ支払う年金保険料は共済組合が負担します。社会保険庁とのスムーズな事務処理を促し、加入期間の空白等のトラブルを未然に防ぐために、必ず被扶養配偶者の基礎年金番号を報告して下さい。

<参考>

国民年金の被保険者は次の3種類に区分されます（国民年金法第7条第1項）

（ア）第1号被保険者

日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の者で、次のイ及びウに該当しない者。

（イ）第2号被保険者

厚生年金保険の被保険者、公務員の共済組合の組合員又は私学共済制度の加入者。

（ウ）第3号被保険者

第2号被保険者に扶養されている配偶者で、20歳以上60歳未満の者。

<お問い合わせ先> 〒500 - 8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号

地方職員共済組合岐阜県支部 年金担当（岐阜県総務部職員厚生課内）電話 058 - 272 - 1144（ダイヤル
11)